

平成31年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

1. 日 時：令和元年5月14日（火）16:00 ～ 18:00
2. 場 所：中央合同庁舎第5号館22階 環境省第1会議室
3. 議 題
 - (1) 開会
 - (2) 外部有識者紹介
 - (3) 平成31年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
 - (4) その他
 - (5) 閉会

<配布資料>

- 資料1 公開プロセス外部有識者名簿
- 資料2 平成31年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト
- 資料3 平成31年度環境省行政事業レビュー公開プロセス対象事業選定
シート
- 参考1 行政事業レビュー実施要領
- 参考2 行政事業レビュー公開プロセス上の留意点について

平成 31 年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

氏 名	現 職
いながき たかし 稲垣 隆司	岐阜薬科大学学長
おく まみ 奥 真美	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科教授
こばやし たつお 小林 辰男	公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長
せき まさお 関 正雄	明治大学経営学部特任教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室シニアアドバイザー
にいみ いくふみ 新美 育文	弁護士 (元 明治大学法学部専任教授)

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏 名	現 職
おおた やすひろ 太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
さとう もとひろ 佐藤 主光	一橋大学国際・公共政策大学院教授
さみかわ いくこ 左三川 郁子	一橋大学経済研究所准教授

※50 音順、敬称略

平成31年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	環境省	公開プロセス開催日			令和1年6月28日	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		平成30年度 補正後予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準					
46	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業【エネルギー対策特別会計】	5,400の内数	5,000の内数	ア	地方公共団体及等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するものなどについて、設備の導入に係る費用の一部を補助する。支援の対象とする事業は、固定価格買取制度に依存せず、国内に広く応用可能な課題対応の仕組みを備え、かつ、CO2削減に係る費用対効果の高いもの等に限定する。	我が国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で26.0%減とする「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、これを実現するための対策として、再生可能エネルギーの最大限の導入が盛り込まれたことなどから、政策優先度が高いため。	○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち、平成28年度から実施している設備導入事業について、数年経過しているが、事業目的の達成に向けて効果的に事業が実施されているのか。		
57	環境調和型バイオマス資源活用モデル事業(国土交通省連携事業)【エネルギー対策特別会計】	800	250	ア	・家畜ふん尿や食品残さ等をバイオマス発電で有効活用する。 ・発生した液肥のうち活用されない液肥は、下水処理場にて適正処理する。 ・バイオガスで発電した電力及び熱は自家消費・下水処理場にて活用し、CO2の削減を図る。	温室効果ガスの削減だけでなく、地下水の汚染状況等の総合的な事業効果等を検証する必要があるため。	○事業の目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○他省庁との連携をどのように行っているか。		
106	有害大気汚染物質等対策推進費【一般会計】	128	131	ア	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ、地方公共団体との連携の下に全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や国内における取扱量等の基礎的な情報を収集しつつ、対象物質のリスクに応じた排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図るために必要な情報を取りまとめる。	有害大気汚染物質対策の推進に向けて、その事業効果等を検証する必要があるため。	○得られた情報が、有害大気汚染物質の排出抑制対策に十分活用されているか。		
152	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(国際展開支援)【一般会計】	350	404	ア	我が国循環産業の国際展開を支援するため、民間事業者によるフィジビリティ調査の実施を支援するほか、各国で両国合同の委員会等の開催、訪日研修等を実施し、相手国政府の制度構築支援を実施する。また、国際展開の基盤となるプラットフォームの構築や情報共有を行うとともに、廃棄物由来固形燃料等に関する国際標準化に向けた対応を実施する。本事業では、こうした取組を通じて、ハード・ソフト両面での循環インフラの海外展開を促進する。	循環産業の国際展開を支援する本事業は政策優先度が非常に高い事業であるため。	○本事業を通じて、我が国の循環産業が持つ技術や経験が評価され、海外展開に結びついているか。 ○本事業を通じて、相手国政府の廃棄物管理に関する能力向上や制度構築に貢献しているか。		
231	外来生物対策費【一般会計】	223	208	ア	①外来種リストを踏まえた特定外来生物の追加指定の検討、 ②特定外来生物の侵入状況等調査及びモニタリング、緊急防除、 ③外部からの外来生物の同定依頼の対応、 ④ヒアリをはじめとした非意図的に侵入する特定外来生物に関する情報収集(国内外)・整理、対策手法検討、 ⑤アカミミガメの対策検討、 ⑥正確な情報の発信及び外来種問題の認知度向上のための普及啓発、 ⑦外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修・保守点検・運用	外来生物対策の推進に向けて、事業効果等を検証する必要があるため。	○事業目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○得られた知見が有効に活用されているか。		
259	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)【一般会計】	178	176	イ	3歳児及び6歳児を対象とした健康調査を実施し、大気汚染と健康影響の関連を評価する。	H8から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。	S62の公健法附帯決議に基づき、H8から長期間(20年超)当該調査を実施しているが、 ○当該調査の成果・目標は何か。(いつまでに、何を調べ、その進捗はどのような指標で測定すべきか。) ○今までの調査結果はどのような政策に活用されているのか、また、調査方法等、見直すべき点はないか。		

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、平成30年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

(注5) 対象候補事業のうち、ロジックモデルを作成し、EBPMの視点で検証することとした事業は、備考欄に「EBPM」と記載する。

(文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省は少なくとも1事業についてロジックモデルを作成)



再生可能エネルギー・電気・熱自立的普及促進事業

(一部経済産業省・農林水産省連携事業)

2019年度予算額
5,000百万円 (5,400百万円)

大臣官房環境計画課
ほか

背景・目的

2016年5月、我が国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で26.0%減とする「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、これを実現するための対策として、再生可能エネルギーの最大限の導入が盛り込まれた。

一方で、再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の利用拡大が困難となる中、持続可能かつ効率的な需給体制の構築、事業コストの低減、社会的受容性の確保、広域利用の困難さ等に関する課題が生じており、地域の自然的社会的条件に応じた導入拡大は必ずしも円滑に進んでいない状況にある。

このため、こうした状況に適切に対処できる、自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーの自立的な普及を促進する必要がある。

事業概要

地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するもの、営農を前提とした農地等への再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組、蓄エネ等の導入活用事業等について、事業化に向けた検討や設備の導入に係る費用の一部を補助する。

支援の対象とする事業は、固定価格買取制度に依存せず、国内に広く応用可能な課題対応の仕組みを備え、かつ、CO₂削減に係る費用対効果の高いもの等に限定する。

期待される効果

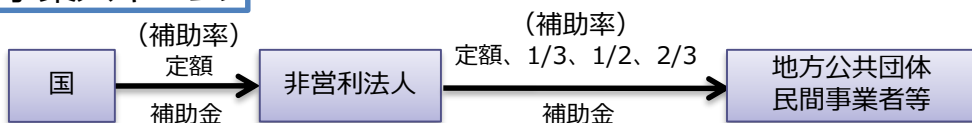
再生可能エネルギーの課題に適切に対応する、費用対効果の高い優良事例を創出することで、同様の課題を抱えている他の地域への展開につなげ、再生可能エネルギー電気・熱の将来的な自立的普及を図る。

また、営農地における地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための方策が確立され、段階的なCO₂削減を図ることが可能となる。

さらに、地域特性に応じた蓄エネ等技術の導入方策が確立され、段階的CO₂削減が可能となる。

事業スキーム

実施期間：2016年度～2020年度（最大5年間）



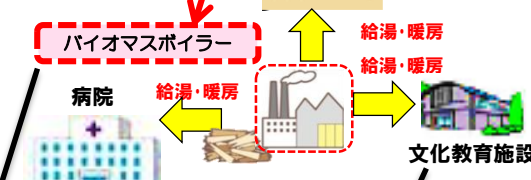
事業イメージ (木質バイオマスの例)

設備補助対象は、エネルギー起源CO₂の排出抑制に資する設備と付帯設備

燃料供給者



需要家



供給側の対策

- ◆長期的な見通しに立ち、年間を通じた安定した燃料需要を有する需要家を地域内で確保し、維持する

供給側の対策

- ◆チップ供給業者の条件とボイラー側の条件を合致させる
- ◆最新のチップ規格に適合したチップの供給体制の確立を促す
- ◆地域内でのチップ等の安定的な需要を確保し、小口供給を可能とする

ボイラーの対策

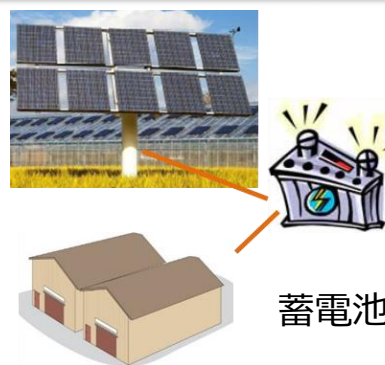
- ◆ボイラーの出力規模等を集約化する
- ◆チップ規格に対応したボイラーの生産等を促す
- ◆設備コストの高止まりを是正するためボイラー等設備のコスト上限を設ける
- ◆灰の処理など維持管理の容易なシステムを導入する

需要側の対策

- ◆福祉施設の給湯など高い稼働率が見込める施設を対象
- ◆導入前に熱需要等の適切な把握と設計を行う
- ◆チップ等供給事業者を分散し、安定した燃料供給を確保する
- ◆初期コストの適正価格を共有するとともに複数施設での一括導入等によりコストを低減

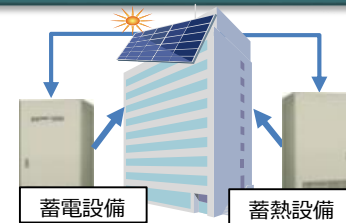
「持続可能かつ効率的な需給体制の構築」が課題の場合

(営農前提の導入例)



農地周辺に存在する農林漁業関連施設・地方公共団体の設備（動力設備、冷蔵冷凍設備）等への供給

(蓄エネ等の例)



(離島・海洋再エネの例)



平成30年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（一部経済産業省・農林水産省連携事業）			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	環境計画課	環境計画課長 川又 孝太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及びへ 施行令第50条第7項第10号並びに第8項第7号及び第 8号			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている課題への対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素の削減に係る費用対効果の高い取組に対し、再生可能エネルギー設備を導入する事業等を支援することにより、再生可能エネルギーの自立的普及を促進し、もって地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に掲げる温室効果ガス削減目標の達成への貢献を通じた低炭素社会の実現に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するもの、再生可能エネルギーシェアリングモデルシステムを構築する営農を前提とした農地等への再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組、蓄エネルギー等の導入活用事業等について、事業化に向けた検討や設備の導入に係る費用の一部を補助する。 補助率:【国から非営利法人への補助】定額 【非営利法人から地方公共団体等への補助】定額、1/3、1/2、2/3						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	6,000	8,000	5,400	5,000
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	592	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 592	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	6,000	7,408	5,992	5,000
	執行額	0	2,199	3,189	-	-	
	執行率 (%)	-	37%	43%	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	37%	40%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	5,400	5,000	経済産業省で実施していた民間事業者向けの熱利用設備導入促進事業を環境省において、要求することとしたため。			
	計	5,400	5,000				

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	32年度	-年度	32年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	設備導入補助によるCO2 排出削減見込量 ※本事業は、多様な種類・ 規模の設備を対象として、 公募を通じ、その導入を補 助するものであるところ、 今後、実際に対象となる 個々の設備は、現時点で は未確定であるから、事業 によるCO2排出削減見込 量を予測することは困難で ある。したがって、右記の 数値は、あくまでも類似事 業での推計に基づくもので ある。	設備導入補助によるCO2 排出削減見込量	成果実績	t-CO2/年	-	5,388.6	21,206.2	-	-	-	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	-	-	252,980	-	
			達成度	%	-	2.1	8.4	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(目標値) 類似事業における1円あたりの導入量(kW)から累計導入見込量を算出し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックによりCO2排出削減見込量を算出											
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	32年度	-年度	32年度	
								平成32年度の間接補助における1tあたりのCO2削減コスト(円/t-CO2)	間接補助事業における1t-CO2当たりの削減コスト	間接効果	円/t-CO2	-
地球温暖化対策 関係	算出方法	平成32年度予算想定額/平成32年度CO2削減量(t-CO2/年)	間接補助事業の年間執行予定額(万円)/年間CO2削減予定量(t-CO2/年)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	408,001.3	201,626.5	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	44,055	-
					達成度	%	-	10.8	21.8	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	設備導入補助の実施件数			活動実績	件	-	106	117	-	-		
			当初見込み	件	-	107	131	143	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	設備導入補助総額/実施件数			単位当たり コスト	百万円/件	-	17.4	23.7	39			
			計算式	百万円/件	-	1,854/106	2,770/117	5,577/143				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-										
		施策	1. 地球温暖化対策の推進、8. 環境・経済・社会の統合的向上										
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標年度 42年度			
			エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)	実績値	億t-CO2/年	-	-	-	-	-			
				目標値	億t-CO2/年	-	-	-	12.8	9.3			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		ポテンシャル調査、事業化計画・FS調査等を通じて実行計画(区域施策編)の策定率向上や低炭素化設備等への導入支援によるCO2削減の対策・施策の推進。											
		改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
達成度	%			-	-	-	-	-					
(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、温室効果ガス排出削減という国内外の社会的要請に応えるものであり、かつ、導入拡大に向けた社会的機運が高まっているが依然として十分に導入されていない再生可能エネルギーについて、自然的社会的な課題に対応し得る導入事例の創出・蓄積を促進し、その自律的な普及を促進するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間による取組だけでは、未だ十分に普及していない再生可能エネルギーについて、優良な導入事例の創出・蓄積を促進して広く国内全体への普及を図り、国の温室効果ガス排出削減目標の達成につなげることは、国が担うべき役割である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成には、再生可能エネルギーの大幅な導入拡大が重要な課題となっているところ、導入拡大を阻む自然的社会的な課題への適切な対応を促進・支援する本事業は、この課題に適切に対処するものであって優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	応募事業については、外部有識者による委員会において審査を行い、採択を行っている。したがって、支出先や費目、使途の妥当性や競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要領において交付額の算定方法を定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業採択に当たっては、再生可能エネルギーの導入を妨げる課題に適切に対応する、費用対効果の高い優良事例を創出する予定としているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、事業の実施、管理、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定する予定であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たっては、外部有識者による委員会において審査を行い、選定している。したがって、支出先や費目、使途の妥当性や競争性は確保されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公募申請書類の審査において、採択されない案件が想定以上に多かったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際は、財務規則等に基づく競争性のある手続きを原則としており、コスト削減が図られる制度となっている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	昨年度と比較して、着実に成果実績が上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績及び見込みからみて、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再生可能エネルギー発電設備及び熱利用設備の導入を補助する事業であり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地球温暖化対策推進の観点から、自立的な再生可能エネルギー電気・熱の普及拡大を図ることを目的とし、地方公共団体、非営利法人等の自家消費型の再生可能エネルギー発電設備導入事業における事業化計画策定及び設備導入の補助や、民間事業者等の再生可能エネルギー発電設備導入の補助を実施するものである。経済産業省の「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」は、本事業と連携し、民間事業者を対象として再生可能エネルギーの熱利用設備導入支援を実施するものである。この事業は、本事業とは補助対象事業が異なっているため、事業内容の重複はない。なお、経産省の事業については、平成31年度より、環境省で実施する予定。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省	0246		再生可能エネルギー熱事業支援者事業

点検・改善結果	点検結果	不用額が多額である状況について、適切に分析し、執行率の向上に努める。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省等と連携するなどして、引き続き当該事業の周知徹底に努める。 ・公募申請書類について、記述式にしていたところ、外部有識者による委員会において、費用対効果などの基準を満たしていても、採択されない案件があったため、公募申請書類をチェック式に変更し、事業目的に合致した申請については、適切に採択されるように行った。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

再生可能エネルギーの自律的普及を促進するため、引き続き経済産業省、農林水産省と連携するなどして事業の周知徹底し、効果的な事業実施と執行率の向上・不用額の減少に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、当該事業の周知徹底等を実施し、効果的な事業実施と執行率の向上・不用額の減少に努める。

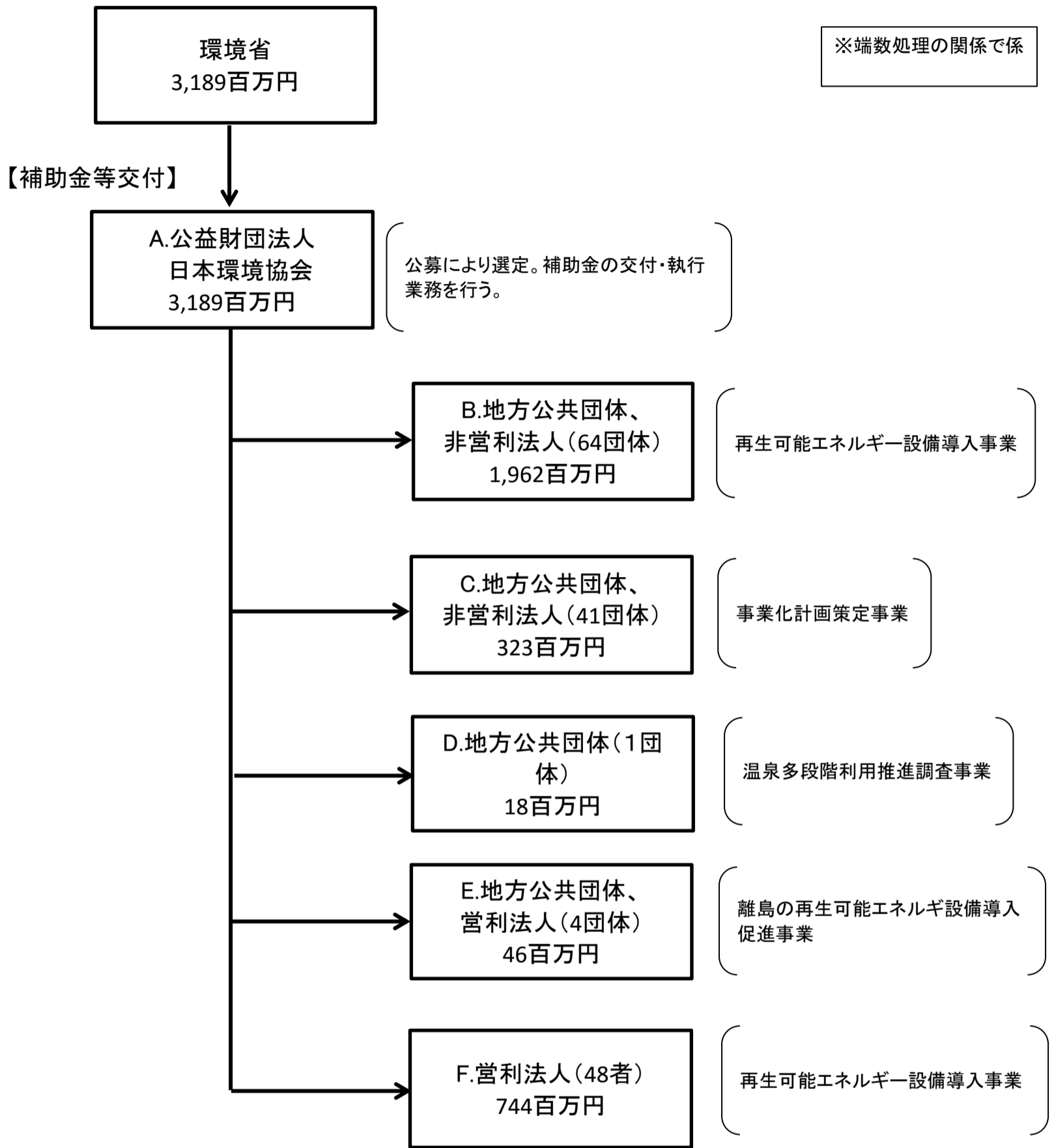
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0003,経済産業省 新28-0035,336		
平成29年度	環境省 (0058)	経済産業省 (0268)					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※端数処理の関係で係



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
用途の双方で実
情が分かるよう
に記載)

A.公益財団法人日本環境協会			B.北海道豊浦町		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	地方公共団体等への補助金交付額	3,095	設備費等	バイオマス発電・熱利用設備導入	409
事務費	人件費、借損料、旅費等	94			
計		3,189	計		409
C.北海道浜中町			D.大分県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	再生可能エネルギー設備導入事業計画策定	10	設備費等	温泉資源利用推進事業化調査	18
計		10	計		18
E.東京都利島村			F. DIC(株)		

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備費等	太陽光発電設備導入	35	設備費等	太陽光発電設備導入	96
計		35	計		96

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本環境協会	5010005013660	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	3,189	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道豊浦町	5000020015717	バイオマス発電・熱利用設備導入	409	補助金等交付	-	-	
2	徳島県徳島市	6000020362018	太陽光発電設備導入	174	補助金等交付	-	-	
3	岡山県西粟倉村	8000020336432	木質チップボイラー設備等導入	90	補助金等交付	-	-	
4	福島県南会津町	8000020073687	地中熱ヒートポンプ設備導入	90	補助金等交付	-	-	
5	岡山県真庭市	7000020332143	木質ペレットボイラー設備導入	83	補助金等交付	-	-	
6	秋田県大潟村	2000020053686	地中熱ヒートポンプ設備導入	81	補助金等交付	-	-	
7	北海道七飯町	4000020013374	木質チップボイラー設備導入	61	補助金等交付	-	-	
8	北海道知内町	6000020013331	木質チップボイラー設備導入	59	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人福島県福祉事業協会	1380005007497	地中熱ヒートポンプ設備導入	47	補助金等交付	-	-	
10	学校法人神奈川歯科大学	1021005007564	地下水熱ヒートポンプ設備導入	45	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道浜中町	5000020016632	地中熱利用システム導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
2	北海道中頓別町	5000020015130	木質バイオマス設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
3	南会津地方広域市町村圏組合	7000020078778	地中熱利用システム導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
4	伊豆森林組合	7080105004799	木質バイオマス設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
5	沖縄県南城市	3000020472158	バイオマス設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
6	北海道滝川市	2000020012254	もみ殻バイオマス設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
7	北海道浦河町	4000020016071	木質バイオマス設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
8	山梨県	8000020190004	地中熱利用システム導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	
9	鹿児島県喜界町	5000020465291	風力、小水力発電設備導入事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	

10	宮城県七ヶ宿町	1000020043028	木質バイオマス設備導入 事業化計画策定	10	補助金等交付	-	-	-
----	---------	---------------	------------------------	----	--------	---	---	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	温泉資源利用推進事業化 調査	18	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都利島村	1000020133621	太陽光発電設備導入	35	補助金等交付	-	-	-
2	久米総合開発(株)	1360001006133	太陽光発電設備導入	9	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県中種子町	5000020465011	太陽熱利用設備導入	1	補助金等交付	-	-	-
4	住友商事(株)	1010001008692	太陽光発電設備導入	0.7	補助金等交付	-	-	-

F

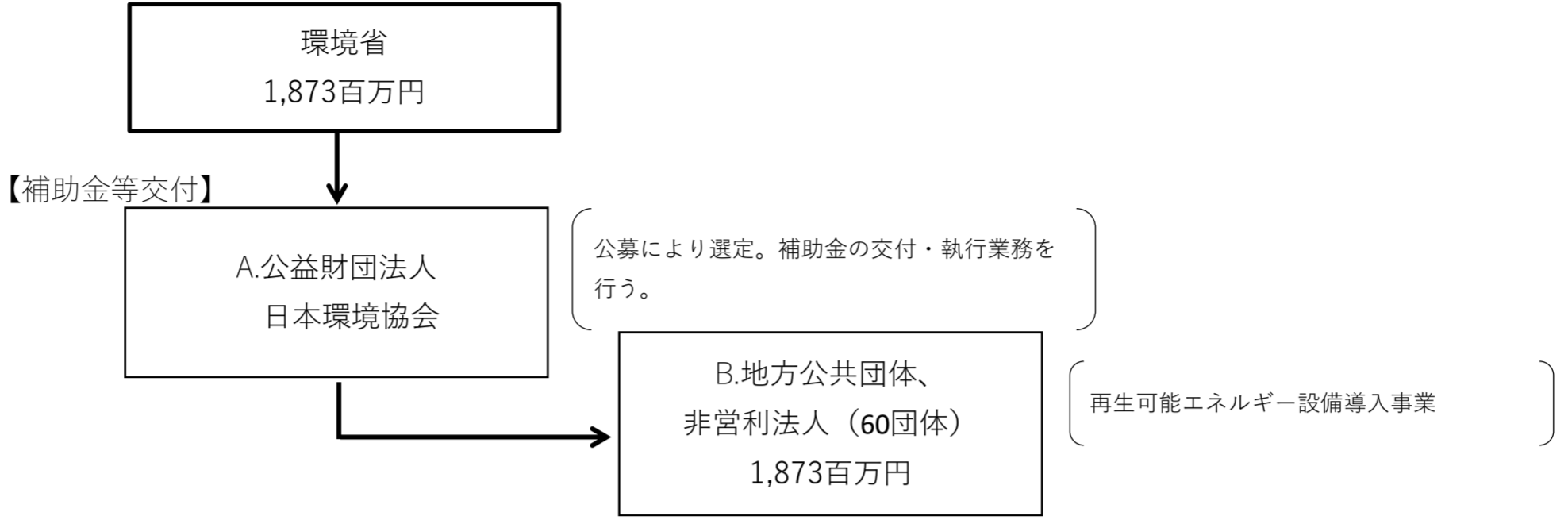
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	DIC(株)	7011401003807	太陽光発電設備導入	96	補助金等交付	-	-	-
2	三井住友ファイナ ンス&リース(株)	5010401072079	太陽光発電設備導入	78	補助金等交付	-	-	-
3	オリックス(株)	8010401006942	太陽光発電設備導入	49	補助金等交付	-	-	-
4	(株)安川電機	5290801010767	太陽光発電設備導入	36	補助金等交付	-	-	-
5	(株)フジキン	5120001046991	太陽光発電設備導入	29	補助金等交付	-	-	-
6	(株)前川製作所	3010601034203	太陽光発電設備導入	28	補助金等交付	-	-	-
7	未来工業(株)	3200001014926	太陽光発電設備導入	28	補助金等交付	-	-	-
8	(株)スタンレー新潟 製作所	2110001007502	太陽光発電設備導入	28	補助金等交付	-	-	-
9	三澤繊維(株)	1120101044643	太陽光発電設備導入	27	補助金等交付	-	-	-
10	太陽グリーンエナ ジー(株)	7030001105953	太陽光発電設備導入	24	補助金等交付	-	-	-

再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業における設備補助事業の執行額等

				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
		当初予算	補正予算	-	4,882	4,038	3,113	1,932				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	585	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲585	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	0	4,882	3,453	3,698	1,932					
	執行額	0	1,447	1,873	-							
	執行率 (%)	-	30%	54%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	設備導入補助によるCO2排出削減見込量 ※本事業は、多様な種類・規模の設備を対象として、公募を通じ、その導入を補助するものであるところ、今後、実際に対象となる個々の設備は、現時点では未確定であるから、事業によるCO2排出削減見込量を予測することは困難である。したがって、右記の数値は、あくまでも類似事業での推計に基づくものである。	設備導入補助によるCO2排出削減見込量	成果実績	t-CO2/年	-	2,113.9	5,523.9	-	-			
			目標値	t-CO2	-	-	-	-	121,124			
			達成度	%	-	1.7	4.6	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(目標値) 類似事業における1円あたりの導入量 (kW) から累計導入見込量を算出し、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックによりCO2排出削減見込量を算出											
横断的な施策に係る 成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
						成果実績	円/t-CO2	-	684,506.8	434,644.4	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	37,456
	算出方法	地球温暖化対策関係	平成32年度予算想定額/平成32年度CO2削減量 (t-CO2/年)	間接補助事業の事業期間中執行予定額 (万円) / 事業期間中CO2削減予定量 (t-CO2/年)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	684,506.8	434,644.4	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	37,456
						達成度	%	-	5.5	8.6	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	設備導入補助の実施件数			活動実績	件	-	54	60	-	-		
				当初見込み	件	-	53	50	49	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	設備導入補助総額/実施件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	26.8	31.2	75.4			
				計算式	百万円/件	-	1,447/54	1,873/60	3,698/49			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

B.北海道豊浦町					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備費等	バイオマス発電・熱利用設備導入	409			
計		409			

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	北海道豊浦町	5000020015717	バイオマス発電・熱利用設備導	409	補助金等交付	-	-	-
2	徳島県徳島市	6000020362018	太陽光発電設備導入	174	補助金等交付	-	-	-
3	岡山県西粟倉村	8000020336432	木質チップボイラー設備等導入	90	補助金等交付	-	-	-
4	福島県南会津町	8000020073687	地中熱ヒートポンプ設備導入	90	補助金等交付	-	-	-
5	岡山県真庭市	7000020332143	木質ペレットボイラー設備導入	83	補助金等交付	-	-	-
6	秋田県大潟村	2000020053686	地中熱ヒートポンプ設備導入	81	補助金等交付	-	-	-
7	北海道七飯町	4000020013374	木質チップボイラー設備導入	61	補助金等交付	-	-	-
8	北海道知内町	6000020013331	木質チップボイラー設備導入	59	補助金等交付	-	-	-
9	社会福祉法人福島県福祉	1380005007497	地中熱ヒートポンプ設備導入	47	補助金等交付	-	-	-
10	学校法人神奈川歯科大学	1021005007564	地下水熱ヒートポンプ設備導入	45	補助金等交付	-	-	-



事業目的・概要等

背景・目的

- CO2削減目標達成のため、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入拡大への期待が高まる中、家畜ふん尿や食品残さ等から得られるメタンを活用したバイオマス発電が展開されている。
- こうしたバイオマス発電において生じる液肥は、これまで牧草地や畑に散布して活用されていたが、近年、それによる地下水汚染が指摘される例がある。
- 本事業は、こうした課題を解決しつつ、省CO2を同時に達成する新たなバイオマス利活用モデルを実証・確立することを目的とする。

事業スキーム

委託対象：地方公共団体、民間事業者

実施期間：平成28年度～31年度（2019年度）

事業概要

地域内に存在する家畜ふん尿や食品残さ等を活用したバイオマス発電施設にて生じた液肥を下水処理施設で処理を行うことで、地域環境を保全しつつ、当該発電施設で得られた電力・熱を下水処理施設等に供給して省CO2化を図り、低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルの構築を目指す。

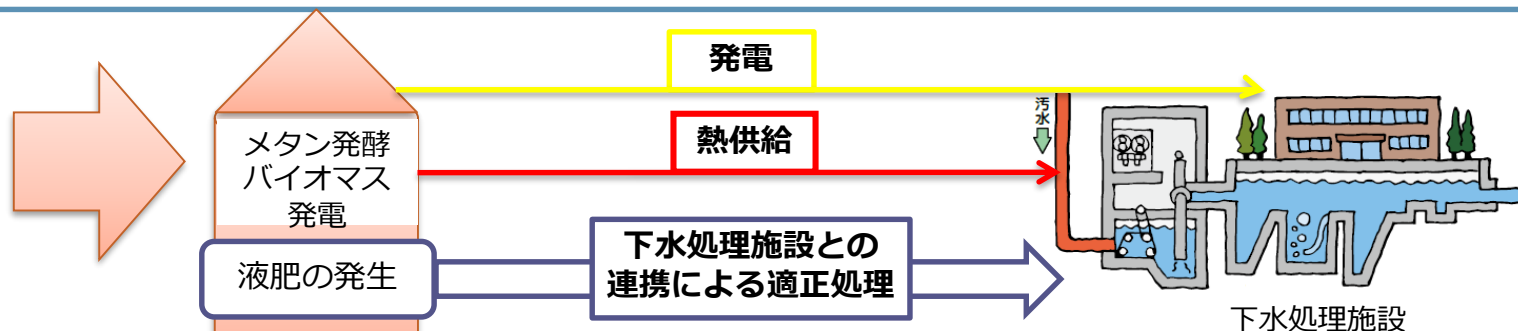
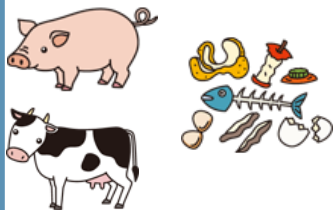
液肥の処理に係るエネルギー消費量や発電電力及び熱の量、事業全体でのCO2削減効果等、モデルの有効性の評価及び他地域への展開に必要な実証を行う。

期待される効果

下水処理施設との連携による家畜ふん尿・食品残さ等のバイオマス資源の省CO2かつ低環境負荷である新たな利活用モデルを確立し、液肥による地下水汚染の課題解決モデルを示すことにより、潜在的に同様の課題を抱える全ての自治体に対する波及効果が期待できる。

イメージ

家畜糞尿・食物残さ等



メタン発酵
バイオマス
発電

液肥の発生

発電

熱供給

下水処理施設との
連携による適正処理

下水処理施設

散布

家畜ふん尿や食品残さ等を活用するバイオマス発電では、**液肥による地下水汚染が顕在化する**例がある。

**地下水への
影響の懸念**

- 家畜ふん尿や食品残さ等を**バイオマス発電で有効活用**。
- 発生する液肥を処理する施設及び下水処理場において、**発電した電力**及び発電の際の**熱**を活用し、施設を**徹底的に省CO2化**。
- 液肥の適正処理**による環境負荷の低減

省CO2かつ低環境負荷なバイオマス利活用モデルを確立し、低炭素社会と循環型社会の同時達成に貢献

平成30年度行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	環境調和型バイオマス資源活用モデル事業 (国土交通省連携事業)			担当部局	地球環境局		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室	作成責任者 室長 相澤 寛史	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第2号 同施行令第50条第7項第10号及び第11号並びに第9項第1号			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2削減目標を達成するため、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大への期待が高まる中、家畜ふん尿や食物残さ等から得られるメタンを活用したバイオマス発電が各地で展開されている。こうしたバイオマス発電において副生成物として生じる液肥については、これまで牧草地や畑に散布することで活用されていた。しかし、近年、それによる地下水汚染が顕在化する例が指摘されている。本事業は、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、家畜ふん尿や食品残さ等のバイオマス資源を省CO2かつ低環境負荷な形で有効利用するため、下水処理施設を活用した新たな利活用モデルを実証・確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域内に存在する家畜ふん尿や食物残さ等を活用したバイオマス発電施設から生じた液肥を、下水処理施設で処理するモデル事業を実施する。バイオマス発電施設で得られた電力・熱を、液肥の処理を行う下水処理施設等に供給することで、下水処理施設の省CO2化を図ると同時に、地域環境の保全に貢献し、低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルを構築することを目指す。液肥の処理施設に係るエネルギー消費量や発電電力量及び熱の量、事業全体でのCO2削減効果等、モデルの有効性評価及び他地域への展開に必要な実証を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	800	800	800	250
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	800	800	800	250
	執行額	0	101	782	-	-	
	執行率(%)	-	13%	98%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	13%	98%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	800	250	モデルの有効性評価及び実証を平成30年度から実施しているが、評価・実証をより充実したものとするために必要な期間について、平成31年度も継続して事業を実施する。当該期間分の予算のみの要求となるため、平成30年度と比べて要求額を縮減。			
	計	800	250				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	30	31	年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	30年度において下水処理場の電力使用量の5%相当を本事業で導入するバイオマス発電によって発電する。 (2システムともに29年度は設計・施工段階、30年度に本格稼働予定)	下水処理場において使用される電力に対する、バイオマス発電によって得られた電力の使用割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	5
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度環境調和型バイオマス資源活用モデル事業提案書、平成29年度環境調和型バイオマス資源活用モデル事業委託業務事業報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	30	31	年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	30年度において下水処理場の電力使用量の5%相当を本事業で導入するバイオマス発電によって発電することにより、下水処理場のCO2排出量を320tCO2程度削減する。 (2システムともに29年度は設計・施工段階、30年度に本格稼働予定)	バイオマス発電によって得られた電力を下水処理場に融通することによる下水処理場のCO2排出削減量(2システム分)	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	-	-	-
				目標値	t-CO2/年	-	-	-	-	324
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度環境調和型バイオマス資源活用モデル事業提案書									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					30	31	年度	年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	バイオマス発電において生じる液肥による地下水汚染の問題を解決し、省CO2を同時に解決するモデルの実証・確立により、32年度までにCO2削減コストを15万円/t-CO2以下にする(2システムともに29年度は設計・施工段階、30年度に本格稼働予定)	1トン当たりCO2削減コスト	目標・指標	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	1,716,738	143,061
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法 本委託事業の実施によってバイオマス発電の一定の需要を生み出すことで、委託期間終了後18件程度の同システム導入を想定。	予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		分類	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					活動実績			活動見込	活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	実証を行うサイト数		活動実績	件	-	2	2	-	-	
				当初見込み	件	-	4	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		分類	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
					単位当たりコスト					
単位当たりコスト	年度予算執行額/実証サイト数		単位当たりコスト	百万円/件	-	50.5	391	400		
				計算式	百万円/件	-	101 / 2	782 / 2	800 / 2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	1. 地球温暖化対策の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 42 年度			
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)	実績値	万t-CO2/年	114,700	112,800	-	-	-			
			目標値	万t-CO2/年	-	-	-	-	92,700			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	エネルギー転換部門の取組における再生可能エネルギーの最大限の導入のうち、導入拡大・長期安定的発電に向けた事業環境整備を進めていき、温室効果ガスの排出削減に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は地域環境の保全に貢献し、低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルを構築する事業であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、バイオマス資源の調達から、バイオマス発電により得られるエネルギーの消費に係る部分までの実証を行う事業であり、モデルの構築に当たっては国による実証が求められる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会の課題・ニーズを踏まえ、バイオマス発電の導入等の再生可能エネルギーの導入促進は、政策体系の中で優先順位の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって、見込まれる二酸化炭素排出量削減効果等により委託事業者を選定し、事業の実施に必要な支出及び事業目的に即した費目に限って実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・用途に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたり、有識者の助言等により効果的かつ低コストな手法を採用している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の事業計画通りに進んでおり、適宜フォローアップを行っている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者の助言等により効果的かつ低コストな手法を採用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの実績が得られている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務成果報告書を公表している	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度に採択された2事業者について、平成29年度は実証施設の整備を行った。適宜スケジュール等のフォローアップを図り、平成30年度以降、施設を稼働させ本事業の実証を行う。		
	改善の方向性	今後も事業計画の進捗に応じて適宜、必要なフォローを行う。		

外部有識者の所見

本事業の実用化が図られることとなれば非常に有意義な事業であると思われるが、問題は費用対効果がどの程度であれば適正かつ妥当と判断できるかではないか。この判断に資する情報が事業期間終了時には提供されるべきであると考え。単位当たりコストのみでは判断できない。
 成果目標として電力使用量の5%相当を本事業のバイオマス発電から得ることが掲げられているが、5%という数値は何を根拠に導き出されたのか。液肥処理相当分の電力をバイオマス発電で賄えるのであればプラスマイナスゼロとなるが、そのレベルを想定しているのか、あるいは、液肥処理に伴うCO2排出量以上の削減効果を見込んでいるのか。費用対効果に関わる情報として示される必要がある。
 改善の方向性として、今後も事業活動の進捗に応じて適宜、必要なフォローを行うとあるが、これは当たり前のことであり、改善の方向性を具体的に示しているとはいえない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の見解を踏まえ、本事業の実用化を図るための指標として費用対効果を適切に示すとともに、事業の改善の方向性について具体的に示し、他の事業や後継事業等に活用できるよう努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業において得られたデータ(特にCO2削減効果やその費用対効果)を示し、我が国において同様の課題をかかえる地域がその解決方策として家畜ふん尿のエネルギーを有効活用した上でその処理を下水道と連携して行う手法を選択できるよう、必要な情報の発信を行う。

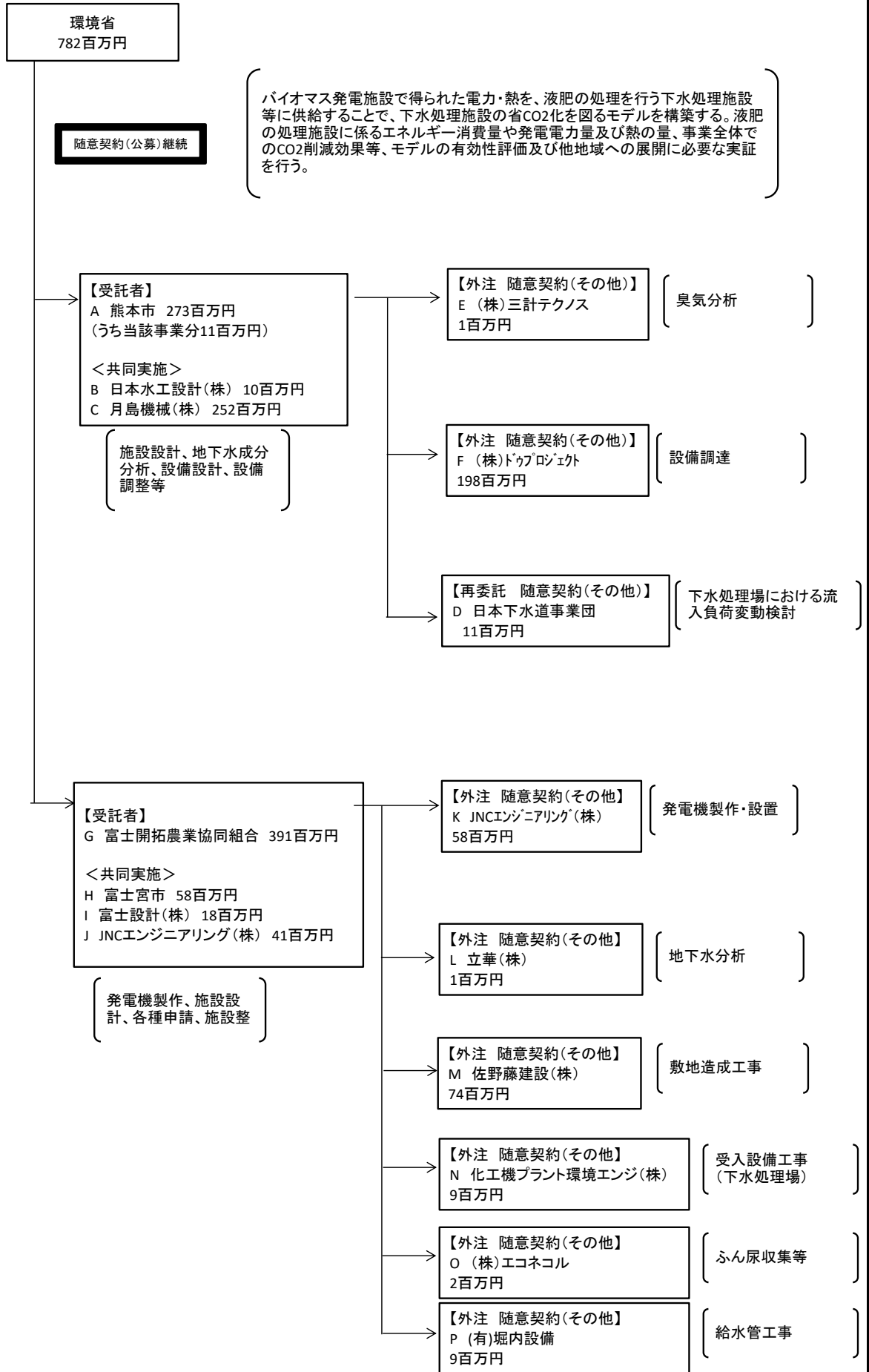
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0016		
平成29年度	環境省 (0071)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.熊本市			B.日本水工設計(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	流入負荷変動の検討(日本下水道事業団)	11	人件費	施設設計業務等、地下水成分分析等	6
			外注費	臭気分析((株)三計テクノス)	1
			一般管理費		3
計		11	計		10
C.月島機械(株)			D.日本下水道事業団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	設備調達((株)トゥプロジェクト)	198	人件費	データ収集(水処理施設への影響分析)	4
人件費	設備設計等	22	旅費		2
一般管理費		32	一般管理費等		5
計		252	計		11
E.(株)三計テクノス			F.(株)トゥプロジェクト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	臭気分析	1	備品費	設備調達	198
計		1	計		198
G.富士開拓農業協同組合			H.富士宮市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃料および損料	プラント施設整備	245	外注費	発電機製作等	58
外注費	施設整備工事(佐野藤建設(株)ほか)	94			
一般管理費		31			
人件費	設備調達、施設整備工事の監理等	17			
旅費、謝金		2			
その他	印刷製本、光熱水料等	2			
計		391	計		58
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	事業運営及び各所調整	273	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計株式会社	4010001062217	設備設計、各種調査業務 (共同実施)	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械株式会社	8010001034856	設備設計・製作(共同実施)	252	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	データ収集(水処理施設への影響分析)	11	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三計テクノス	3330001001960	臭気分析	1	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トッププロジェクト	7330001005867	設備調達	198	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士開拓農業協同組合	1080105003633	事業運営及び各所調整	391	随意契約 (公募)	4	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士宮市	7000020222071	設備製作・実証フィールド (共同実施)	58	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.富士設計(株)			J.JNCエンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	施設整備各種申請等	15	人件費	施設整備工事監理等	29
外注費	地下水成分分析等(立華(株))	1	旅費		7
一般管理費		2	一般管理費		5
計		18	計		41
K.JNCエンジニアリング(株)			L.立華(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	発電機製作・設置	58	人件費等	地下水分析	1
計		58	計		1
M.佐野藤建設(株)			N.化工機プラント環境エンジ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	敷地造成工事	74	雑役務費	受入設備工事(下水処理場)	9
計		74	計		9
O.(株)エコネコル			P.(有)堀内設備		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ふん尿収集等	2	雑役務費	給水管工事	9
計		2	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士設計株式会社	2080101011754	各種手続き、調査業務(共同実施)	18	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング株式会社	5010001022979	施設工事管理、各種調査業務(共同実施)	41	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング株式会社	5010001022979	発電機製作・設置	58	随意契約(その他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	立華株式会社	1080101009997	地下水水質分析	1	随意契約(その他)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐野藤建設(株)	2080101011416	敷地造成工事	74	随意契約(その他)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	化工機プラント環境エンジ(株)	6020001072428	受入設備工事(下水処理場)	9	随意契約(その他)	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エコネコル	9080101011426	ふん尿収集等	2	随意契約(その他)	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)堀内設備	9080102017257	給水管工事	9	随意契約(その他)	-	-	-



イメージ

背景・目的

事業者の自主的な取組により、有害大気汚染物質の排出を抑制し、健康リスクの程度に応じた対策により、有害大気汚染物質による人の健康被害を未然に防止する。

事業概要

- (1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握
 - ①有害大気汚染物質等モニタリング事業(バックグラウンド調査等)
 - ②ダイオキシン類モニタリング事業
- (2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業
(有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質リストと優先取組物質の見直しに向けた基礎情報、排出抑制技術情報等の収集)
- (3) 非意図的生成物質対策推進事業
- (4) 酸化工チレン排出抑制対策推進事業

事業スキーム

- 請負 (民間)
 - ・モニタリングの実施
 - ・基礎情報、排出抑制技術情報の収集等
 - ・インベントリーの作成・維持
 - ・排出抑制対策のための実態調査等 (主にPOPs)
- 委託 (地方公共団体)
 - ・排出抑制対策のための実態調査等 (事業者への指導・助言・普及啓発を含む)

期待される効果

大気汚染状況や排出実態を把握し、排出抑制技術を検討の上、効果的な排出抑制を事業者に求めることにより、排出抑制対策が推進できる。また、POPs条約に対応することができる。

事業目的・概要等

有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質等 (248物質)

優先取組物質 (23物質)

- 全国的なモニタリング (約300~400地点)
 - ・地方公共団体が主に実施 (国から事務処理基準を通知)
 - ・国は、バックグラウンド調査等、補完的に実施
- 排出実態の把握、排出抑制技術情報等の収集
- 普及啓発・事業者への指導・助言等 (地方公共団体が実施)
- 酸化工チレンの排出実態の詳細な把握、排出抑制対策の検討

※ダイオキシン類はダイオキシン類対策特別措置法による対策

指定物質 (3物質)

- 指定物質抑制基準の設定
- 排出抑制対策の効果の確認
- 勧告、報告徴収 (地方公共団体)

それ以外の物質 (225物質)

○取組の優先順位を付けて、モニタリング実施、発生源・曝露情報等の基礎情報収集

POPs (ダイオキシン類以外)

- インベントリーの作成・維持
- 排出抑制対策のための実態調査・検討
- 条約対象追加検討物質に関する国内外の情報収集等

平成30年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	有害大気汚染物質等対策推進費			担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大気環境課	大気環境課長 高澤 哲也		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第18条の23			関係する 計画、通知等	POPs条約国内実施計画			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低濃度ではあるが長期曝露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ、地方公共団体との連携の下に全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取引量等の基礎的な情報を収集しつつ、リスクに応じた国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図るために必要な情報をとりまとめる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		110	138	125	128	131
		補正予算		-	-	-	-	-
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-
		予備費等		-	-	-	-	-
		計		110	138	125	128	131
	執行額		94	130	128			
	執行率 (%)		85%	94%	102%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		85%	94%	102%			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		123	125				
	環境保全調査等地方公共 団体委託費		5	6				
計		128	131					

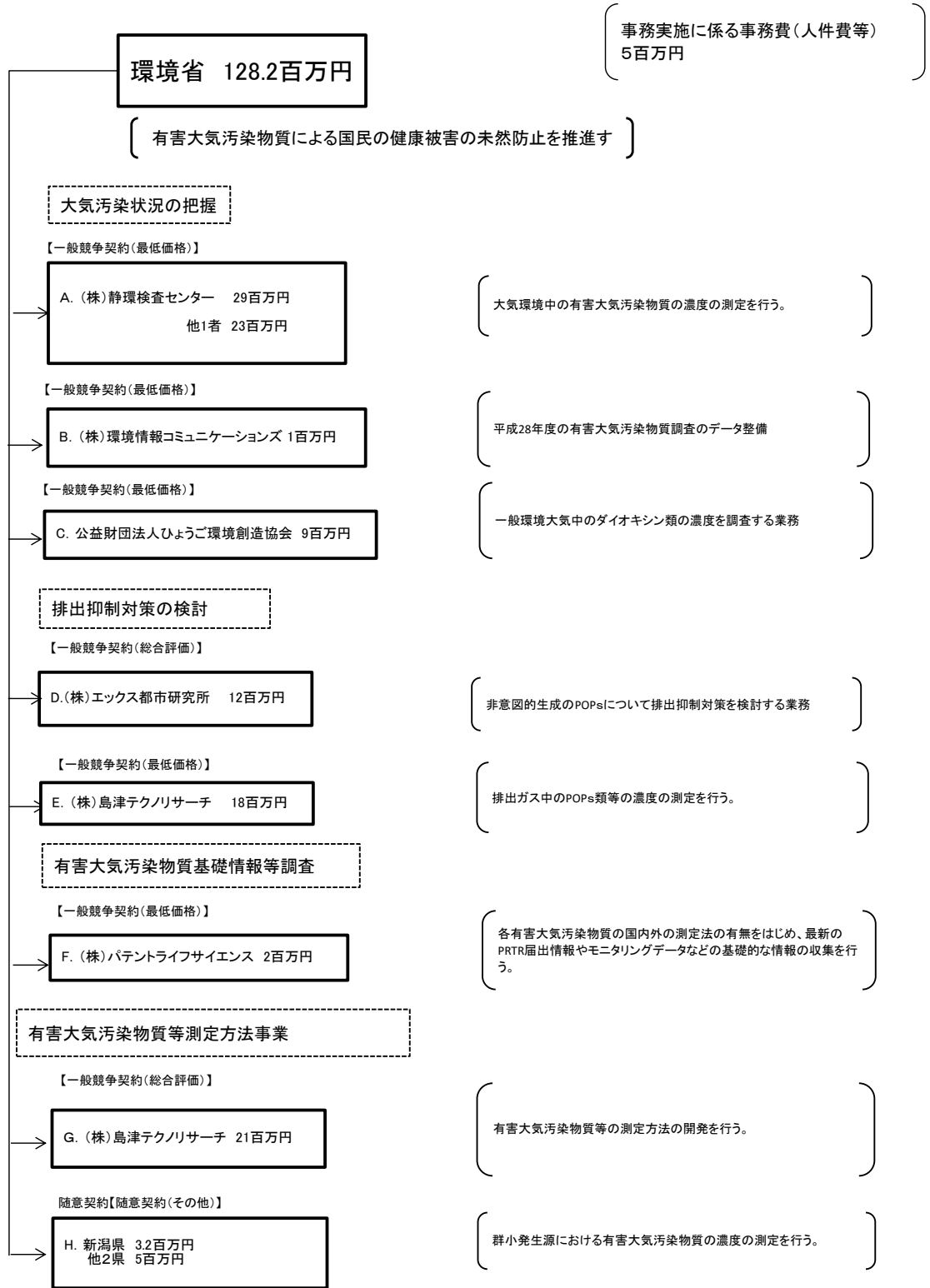
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	有害大気汚染物質について、モニタリングを実施し、国民に情報提供すること。	調査結果の公表回数	成果実績	回	1	1	1	-	-	
			目標値	回	1	1	1	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【平成28年度 大気汚染状況について(有害大気汚染物質モニタリング調査結果報告)平成30年3月27日】 http://www.env.go.jp/air/osen/monitoring/mon_h28/index.html 【平成27年度 大気汚染状況について(有害大気汚染物質モニタリング調査結果報告)平成29年3月30日】 http://www.env.go.jp/press/103841.html 【平成26年度 大気汚染状況について(有害大気汚染物質モニタリング調査結果報告)平成28年3月31日】 http://www.env.go.jp/press/102361.html									
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国が実施するモニタリング地点数	活動実績	地点	16	16	16	15	15		
		当初見込み	地点	16	16	16	15	15		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	国が実施したモニタリング業務の契約総額 ／国が実施したモニタリング地点数	単位当たり コスト	百万円	3	3	3	3			
		計算式	百万円/回	42/16	47/16	52/16	49/15			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	-								
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%) ※ベンゼン	実績値	%	100	99.8	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
		全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%) ※トリクロロエチレン	実績値	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
		全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%) ※テトラクロロエチレン	実績値	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
		全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%) ※ジクロロメタン	実績値	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		①大気環境モニタリング及び排出実態調査の実施による有害大気汚染物質による大気の汚染状況や主たる排出源の解明を行う。 ②排出抑制対策技術の普及を進めることによる事業者の自主的な排出抑制対策の推進を通じ、有害大気汚染物質の環境基準の達成に寄与する。								
		改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績	-		-	-	-	-	-	-		
目標値	-		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止対策を推進するために実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有害大気汚染物質対策については、大気汚染防止法第18条の37において、国の実施すべき施策等が規定されており、本事業はその範囲内で実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有害大気汚染物質対策については、大気汚染防止法第18条の37において、国の実施すべき施策とされており、引き続き大気汚染の状況を適切に把握し、対策を図る必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	公告期間の延長や競争参加資格の拡大など、競争性の確保に努めたが、業務を遂行するに当たっては、高い専門性及び特殊な技術力を有する必要があることから、一者応札が発生した。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応札の改善対策として、公告期間を延長する等の見直しを図り、適正な競争の実施に努める。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	サンプリング及び分析に係る費用について、競争入札を実施していることで、コスト等の水準を適正に確保している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、見込みどおりの物質数のモニタリングを実施している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、前年度に外部有識者を含む検討会を開催し、手段・方法等の検討を実施し、効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、見込みどおりの地点数でモニタリングを実施し、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モニタリング結果を毎年公表しており、国及び自治体における対策等に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-					
点検・改善結果	点検結果		有害大気汚染物質対策については、本事業を活用して、科学的知見の充実の下に将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう取り組んできたところ。引き続き、まだ測定法が確立されていない優先取組物質(2物質)の開発や、種類・発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、酸化エチレン等の排出実態の把握等を推進する必要がある。				
	改善の方向性		PRTR制度等他の知見も活用して大気汚染の状況を効率的に把握し、その結果を地方自治体等と連携した排出抑制対策の推進に活用するなど、より効果的・効率的な事業の実施に努めていく。なお、平成28年度有害大気汚染物質モニタリング調査結果において、ベンゼンの環境基準を超過した地点については、地方自治体において発生源の調査、排出抑制の指導等を実施している。一者応札の改善対策については、公告期間を延長する等の見直しを図り、引き続き適正な競争の実施に努める。				
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現り状	成果実績を踏まえ、酸化エチレンの排出抑制対策について、検討を進めること。執行率は高いものの、一部契約については、落札率が低いため、予定価格算定等の見直しを行い、原因を解明するよう努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現り状通	酸化エチレンについて、引き続き、排出実態の把握等を推進するとともに、平成31年度概算要求に、排出抑制対策を検討するための事業費を盛り込んだ。予定価格算定等の見直しを含め、一部契約の落札率が低い原因の解明・改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	046	平成23年度	33	平成24年度	34	平成25年度	81
平成26年度	85	平成27年度	94	平成28年度	92		
平成29年度	環境省 (0108)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.(株)静環検査センター			B.(株)環境情報コミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	試料分析	22	人件費	有害大気汚染物質モニタリング結果データベースへの登録及び改修等	0.9
人件費	計画準備、試料採取、データ入力、報告書等	3	その他	一般管理費、消費税等	0.1
旅費	運賃、宿泊、日当、高速料金他	1			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		29	計		1
C.公益財団法人ひょうご環境創造協会			D.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	ダイオキシン類分析費	4	人件費	企画・打ち合わせ、実態把握及び対策の検討、検討会の運営、報告書の作成	8
旅費	運賃、宿泊、日当、高速料金他	2	業務費	諸謝金、印刷製本費、消耗品費、損料、会議費	2
人件費	計画準備、試料採取、データ入力、報告書等	1	旅費	運賃、宿泊、日当、高速料金他	1
その他	再委託費、一般管理費、消費税等	2	その他	一般管理費、消費税等	1
計		9	計		12
E.(株)島津テクノロジー			F.(株)パテントライフサイエンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	POPs類分析	7	人件費	調査、報告書作成等	1.5
人件費	計画準備、試料採取、データ入力、報告書等	5	その他	一般管理費、消費税等	0.5
旅費	運賃、宿泊、日当、高速料金他	2			
その他	一般管理費、消費税等	4			
計		18	計		2
G.(株)島津テクノロジー			H.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	HCBd、六価クロム分析	7	外注費	試料分析	3.1
人件費	企画・打ち合わせ、実態把握及び対策の検討、検討会の運営、報告書の作成	8	その他	旅費、賃金等	0.1
旅費	運賃、宿泊、日当、高速料金他	2			
その他	一般管理費、消費税等	4			
計		21	計		3.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)静環検査センター	3080001016530	大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定〔西ブロック〕	29	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	-
2	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定〔東ブロック〕	23	一般競争契約 (最低価格)	1	52%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	9010401049957	有害大気汚染物質データの整備・図表作成	1	一般競争契約 (最低価格)	7	24%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ひょうご環境創造協会	8140005001658	一般環境大気中のダイオキシン類の濃度調査	9	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	非意図的生成のPOPsについて排出抑制対策を検討する業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	排出ガス中のPOPs類等の濃度の測定	18	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パテントライフサイエンス	6010401127220	有害大気汚染物質基礎情報等調査等	2	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	有害大気汚染物質等の測定方法の開発	21	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	群小発生源における有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。	3.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東京都	8000020130001	群小発生源における有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。	2.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	群小発生源における有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。	2.6	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	